

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公立幼稚園等事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費 (目) 1 幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部	予算執行所属	保育幼稚園室、学校管理課		
予算大事業名	公立幼稚園等事業				
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の営繕工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	15園・958人	15園・935人	15園・879人	5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	195	193	182	△10
使用料及び手数料	111,112	21,092	19,676	△1,416
国庫支出金(経常費用充当)	399	6,000	-	△6,000
府支出金(経常費用充当)	-	7,909	3,195	△4,714
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	27,499	5,832	35,545	29,713
経常収入 小計(a)	139,204	41,026	58,599	17,573
給与関係費	650,637	654,441	659,229	4,788
物件費	188,938	209,938	244,075	34,137
維持補修費	12,726	15,781	24,796	9,015
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,557	2,283	1,423	△860
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	43,937	53,770	56,266	2,496
徴収不能引当金繰入額	470	534	-	△534
賞与引当金繰入額	39,624	43,677	36,926	△6,751
退職手当引当金繰入額	△24,824	46,789	12,671	△34,117
支払利息	1,351	2,676	3,462	786
その他	-	-	3	△3
経常費用 小計(b)	914,415	1,029,891	1,038,849	8,957
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△775,211	△988,865	△980,250	8,615
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	16,220	16,220
特別支出 小計(e)	-	-	16,220	16,220
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△16,220	△16,220
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△775,211	△988,865	△996,470	△7,605
一般財源充当額	853,967	948,884	991,122	42,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	78,756	△39,981	△5,348	34,633

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	空調機器等更新費用の増
維持補修費	自動水栓修繕等による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	138,959	41,087	58,148	17,061
行政サービス活動支出	934,365	963,259	1,008,069	44,810
行政サービス活動収支差額	△795,406	△922,172	△949,920	△27,748
投資活動収入	40,000	-	-	-
投資活動支出	480,365	8,061	1,828	△6,232
投資活動収支差額	△440,365	△8,061	△1,828	6,232
財務活動収入	399,500	-	-	-
財務活動支出	17,697	18,652	39,373	20,721
財務活動収支差額	381,803	△18,652	△39,373	△20,721
収支差額 合計	△853,967	△948,884	△991,122	△42,237
一般財源充当額	853,967	948,884	991,122	42,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)空調機器等更新費用による増
----------	---------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	令和元年度	958人	954,505円	公立幼稚園園児1人あたり1,181,853円のコストが掛かっています。(実績値は各年5月1日現在の園児数)
	令和2年度	935人	1,101,488円	
	令和3年度	879人	1,181,853円	
1園あたりのコスト	令和元年度	15園	60,961,029円	公立幼稚園1園あたり69,256,588円のコストが掛かっています。
	令和2年度	15園	68,659,423円	
	令和3年度	15園	69,256,588円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	83,050	85,444	2,394
未収金	1,456	1,353	△102	地方債	39,373	48,518	9,145
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	43,677	36,926	△6,751
徴収不能引当金	△1,199	△646	553	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,891,042	2,009,088	118,046	その他流動負債	-	-	-
土地	898,279	933,489	35,210	固定負債	1,059,320	992,067	△67,253
建物・工作物	992,763	1,075,599	82,836	地方債	668,131	619,613	△48,518
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	391,189	372,454	△18,735
無形固定資産	900	900	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,142,370	1,077,511	△64,859
建物・工作物	-	-	-	純資産	752,858	936,778	183,920
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	3,029	3,594	564	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,895,228	2,014,289	119,061
資産の部合計	1,895,228	2,014,289	119,061	負債及び純資産の部合計	1,895,228	2,014,289	119,061

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

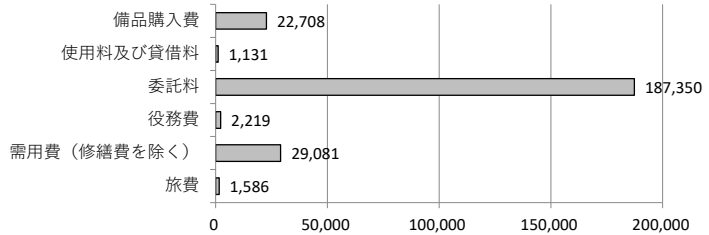
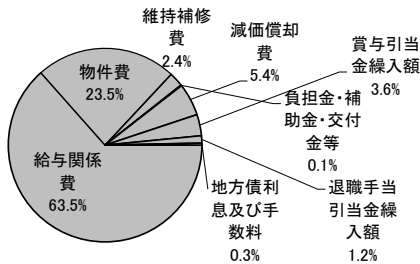
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	64.22 人	21,798 日	0 日	708,826
給与関係費等	506,577 千円	202,250 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	51 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧金田ポンプ場用地取得による増
建物・工作物	千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う増改築工事による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	認定こども園吹田第一幼稚園ほか14園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月
建物・工作物の取得価額	2,368,516 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,292,917 千円
利用料金収入	19,676 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.7	1.0	0.3
施設老朽化比率		53.8	55.5	54.6	△0.9
受益者負担比率		12.2	2.0	1.9	△0.1
徴収不能引当率		48.1	82.4	47.7	△34.7
一般財源充当比率		59.6	95.8	94.5	△1.3
経常費用対公共資産比率		39.3	46.2	43.9	△2.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

人件費が全体のコストの63.5%を占めています。物件費の大半を占める委託料の主なものとして、給食調理業務委託料128,669千円、幼稚園等環境整備業務委託料29,916千円、幼稚園安全対策事業委託料17,137千円があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幼稚園使用料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化によって収入が減っています。